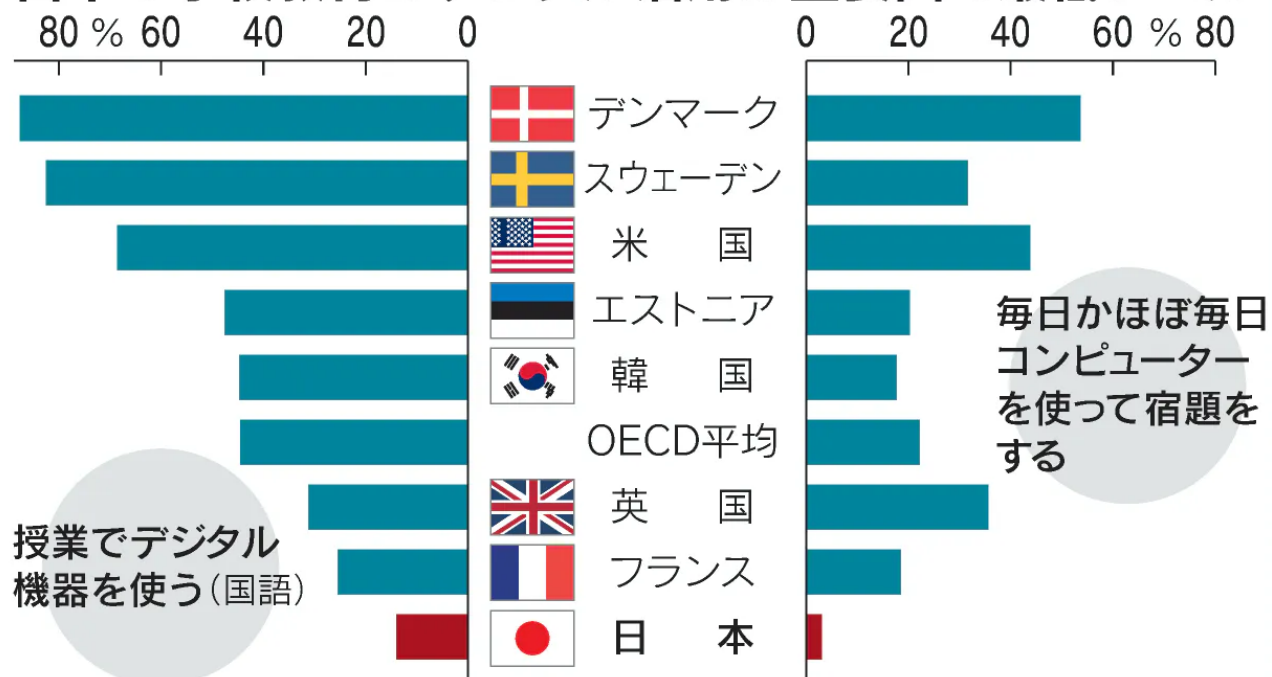


学校パソコン、もう返したい 教師の本音「紙と鉛筆で」

2022/2/13 5:30 (2022/2/14 5:53更新) | 日本経済新聞 電子版

義務教育の子どもにパソコンやタブレット端末を1人1台ずつ持たせる「GIGAスクール」構想が空回りしている。国の予算でばらまかれた端末を持って余す現場からは「もう返したい」との声も出る。日本の教育ICT（情報通信技術）はもともと主要国で最低レベル。責任の所在がはっきりせぬまま巨額の税金を投じたあげく、政策が勢いを失いつつある。

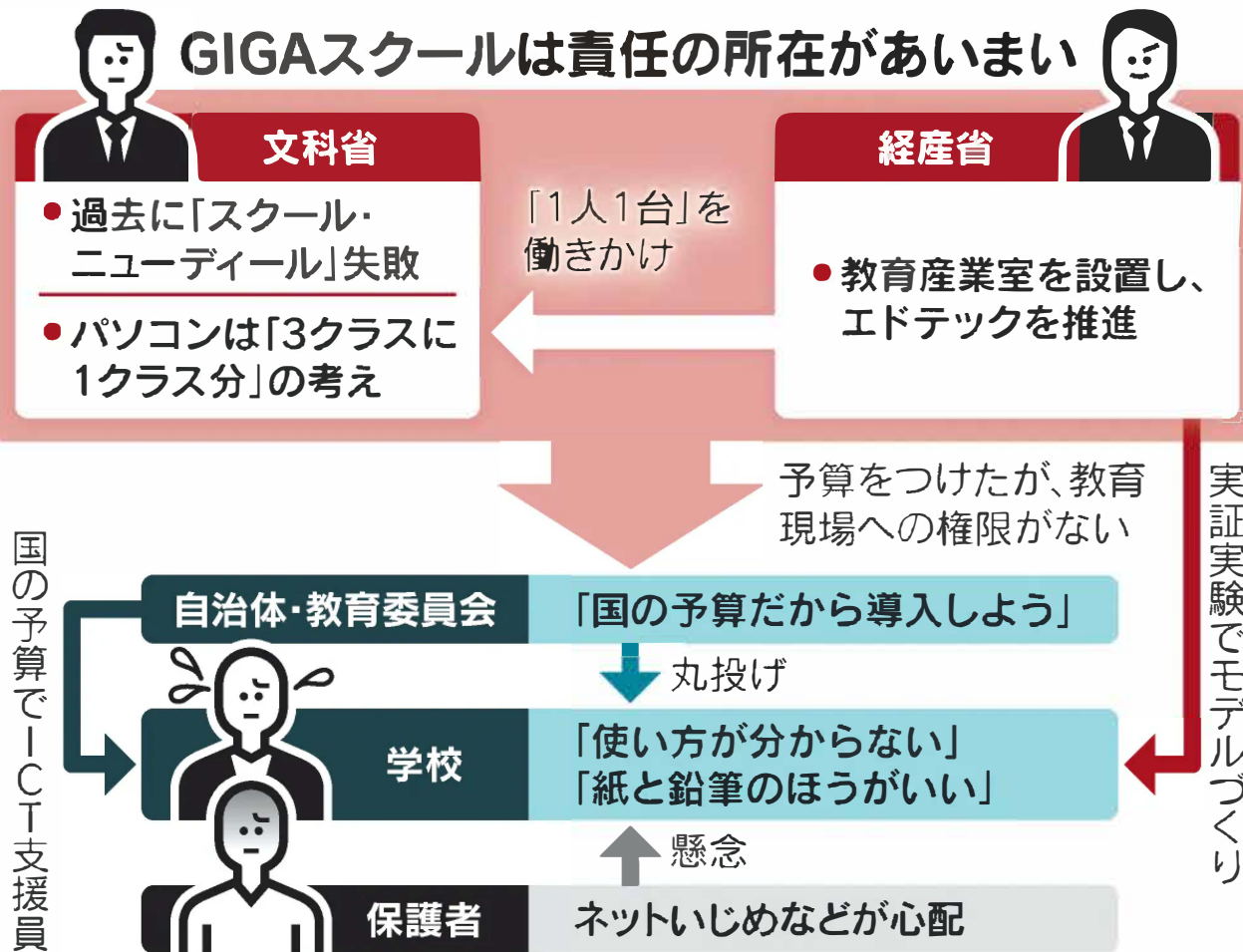
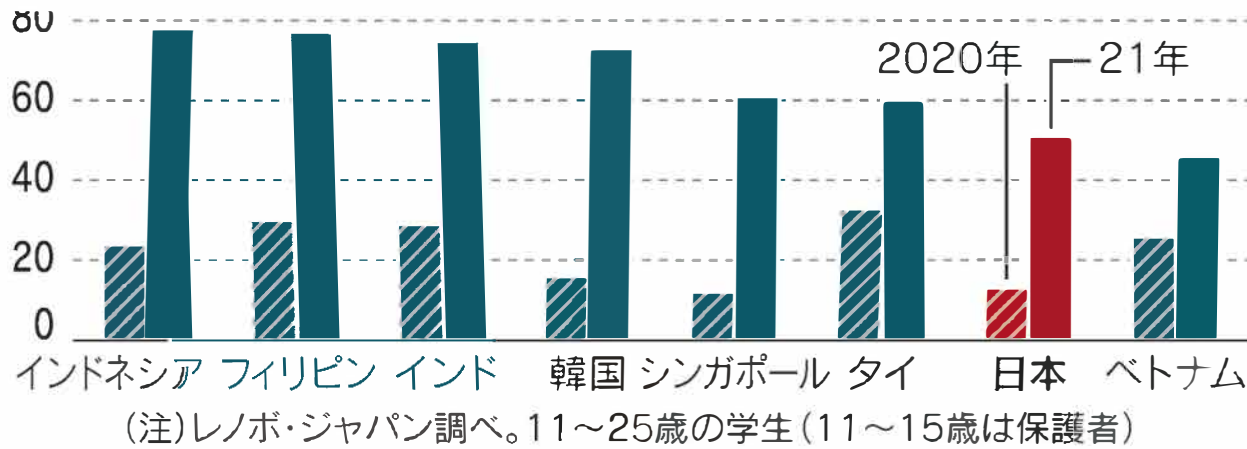
日本の学校教育のデジタル活用は主要国で最低レベル



(注) 2018年、OECD調べ。義務教育修了段階の15歳。コンピューターはスマートフォンなど含む

% 遠隔授業の実施率は多くのアジア諸国を下回った

00



「紙と鉛筆でなければ頭に残りませんよ」。神奈川県の中学校にICT支援員として派遣された山本真理さん（仮名、40代）は、中堅教師から本音を聞かされた。日々の業務が山積みの学校現場にとってGIGAスクールは「国から降ってきた話」であり、前向きに受け止めるムードになりにくい。

一部の若い教師が関心を寄せても、学年や教科で足並みがそろわなければ「保護者から『不公平』というクレームがくるかもしれない」といった組織の論理が優先されがちだ。山本さんは「結果的にパソコン授業をやりたくない先生やデジタル機器を扱うのが苦手な先生に合わせる流れができてしまう」と実態を明かす。

調べもの学習で子どもに自由にネット検索させると、授業の統率が取りにくい。ネットいじめも深刻な社会問題だ。国際大学GLOCOMの豊福晋平准教授は「手間の割に効果がなく、なぜリスクを負ってICTを取り入れるのかと考える教師もいる」と解説する。

GIGAスクール構想は2019年10月の消費増税に伴う経済対策として前倒しで進められた。タッチパネル機能付きのパソコンやタブレットに約3000億円の予算を計上し、全国自治体の98%で「1人1台」が実現。校内の通信ネットワークを整備したり、山本さんのようなICT支援員を雇ったりする費用を含めて総額で約4800億円の税金を投じている。

大がかりな政策の狙いは、教育ICTの遅れを挽回することだった。経済協力開発機構（OECD）の18年調査で、日本は国語の授業でデジタル機器を使う割合が14%にとどまった。毎日かほぼ毎日コンピューターで宿題をする割合はわずか3%。いずれも主要国で最下位に沈んでいた。

ところが、国から自治体、教育委員会、さらに学校という歯車はかみ合わない。それが露呈したのがコロナ緊急事態宣言下のオンライン授業だ。21年9月に夏休みを延長したり、時短授業をしたりした小中学校のうち文部科学省の調査に「実施する」と回答したのは約3割。国によって感染状況が異なり単純比較できないが、レノボ・ジャパンの調査ではインドネシアやフィリピンを下回った。

「自宅にネット接続環境がない児童もいる。ルーター機器の貸与を申し入れたのだが……」。大阪府内のある小学校長は21年春の不毛なやり取りを振り返る。貸与ルーターも国の予算に計上されていたが、自治体の担当者は「困っているのは、どこの学校も同じ」と、取り合ってくれなかった。

共同



「1人1台端末」の環境

1人1台の端末は学習指導要領の改訂で本格的に始まったプログラミング教育などに使われてはいる。ただし、「公正に個別最適化され、創造性を育む学び」という理想とは遠い。デジタル機器による課題解決型の授業を取り入れている埼玉県戸田市の戸ヶ崎勤教育長は「児童生徒がデジタルのメリットを踏まえ、主体的に利用すべきだ」と指摘するが、こうした先進自治体は限られる。

関係省庁にも温度差がある。約4800億円の予算は表向き文部科学省の所管だが、目玉政策として1人1台を仕掛けたのは経済産業省だ。生徒それぞれの学習の進捗に合わせて人工知能（AI）で問題を作成するような「エドテック」を振興する意図がある。

一方、文科省はリーマン・ショック後の09年、教材を大型モニターに映し出す「電子黒板」などの導入を進めた「スクール・ニューディール」のトラウマがある。電子黒板は教師らにメリットが伝わらず、「宝の持ち腐れになってしまった」（同省幹部）。

GIGAスクールの実現に奔走してきた経産省の浅野大介教育産業室長は、1人1台の実態について「国からの発信もまだ弱く、現場で活用はほとんど進んでいない」と認める。そのうえで教育ICTの重要性を「口を酸っぱくしてでも言い続けなくてはならない」と巻き返しに期待をつなぐ。

教室や家庭で端末を具体的にどう使うか国に強制力はなく、成功事例を積み重ねて社会の支持を広げるしかない。端末は25年前後に更新時期を迎える。責任体制を明確にして政策を再起動しなければ、めったに使われないパソコンに巨額の税金を費やし、子どもたちの教育機会も奪うことになる。

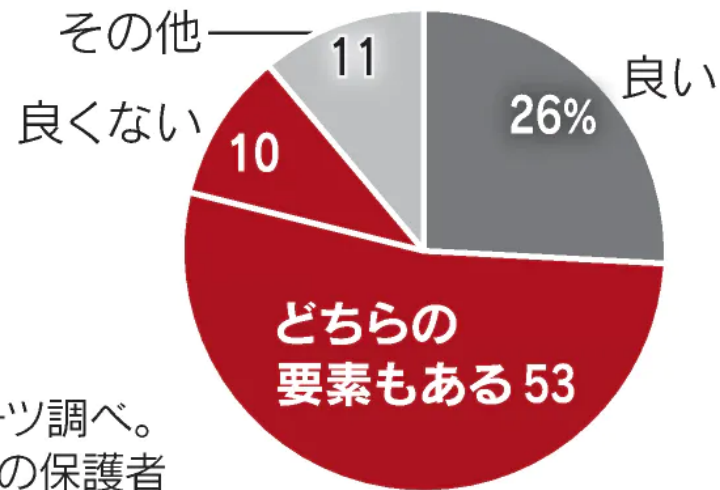
〈Review 記者から〉「使わせない」がリスク増幅

世界ではSNS（交流サイト）での公私の区別、フェイクニュースに振り回されないためのリテラシーといった「デジタル・シチズンシップ」の教育が盛んになっている。デジタル社会を生きる子どもたちに自律的なコミュニケーションや批判的な思考を教える。とりわけ米国はトランプ前政権下でネットを通じて陰謀論が広がり、社会の分断を招いた反省がある。

世界はデジタル・シチズンシップ教育へ

コモンセンス エデュケーション (米)	米ハーバード大の研究機関が開発。 ネット利用履歴やプライバシーに ついて学ぶ
チェッコロジー (米)	報道と広告の違い、フェイクニュース の見分け方などのオンライン教材
DQワールド (シンガポール)	ネットの潜在リスクなどを認識する DQ(デジタルインテリジェンス指数)を ゲーム形式でテスト

日本の保護者は 学校での「1人 1台」に慎重



(注)2020年、デジタルアーツ調べ。
小学校高学年、中学生の保護者

デジタル・シチズンシップの教材も多い。米国の非営利組織、ニュース・リテラシー・プロジェクトの「チェッコロジー」では、SNS上の個人投稿に似せた広告の存在や、報道記事と記事スタイルの広告との見分け方などを学ぶ。シンガポールの研究組織、DQインスティテュートはネットの潜在的リスクを教えるゲーム形式の「DQワールド」を手がける。

一方、日本の学校教育では、スマートフォンやゲームに依存することへの注意喚起が多い。デジタル・シチズンシップを教えるよりも、学習の妨げになるネットから遠ざけたいという意図がうかがえる。民間調査で保護者が「1人1台」のGIGAスクールに慎重なのも端末が「遊び道具になる」と懸念しているからだ。

いまや10代の主な情報源はSNSであり、「なるべく使わせない」という教育はむしろリスクを増幅しかねない。法政大学の坂本旬教授は「情報を疑う訓練が十分ではない」と警鐘を鳴らす。

(DXエディター 杜師康佑、嶋崎雄太)

■ **日本の地方教育行政** 戦後日本の教育行政では、都道府県や市区町村ごとの教育委員会が幅広い権限を握ってきた。ところが、審議の形骸化やいじめ事件への対応などが問題になり、2015年の法改正で首長が教育委員会のトップである教育長を任命する仕組みになった。GIGAスクール構想が軌道に乗るかどうかも首長の動きに左右される面がある。

首長には教育委員会と協議して教育の目標や施策を「大綱」にまとめる権限がある。萩生田光一前文部科学相は21年4月、端末が未配備だった自治体の首長に直接連絡したと明らかにした。「ぼーっとしている自治体」「納品はされたが学校ではなく自治体の倉庫にあるという首長もいた」などと言葉の端々に不満をにじませた。

【関連記事】

- ・ [教員のノウハウ、拭えぬ不安 オンライン学習なお途上](#)
- ・ [いじめ減少、「ネット上」は過去最多 20年度文科省調査](#)
- ・ [ノートパソコンの出荷、初の1000万台 20年度](#)
- ・ [<展望 2021> 教育ICT元年 小中1人1台](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.